



2016(平成28)年
11月8日
火曜日



© 福島民報社 2016

6次化福島モデル世界へ

インドネシアに農業支援

銀嶺食品

銀嶺食品(本社・福島市)は県内で培った農産物の六次産業化の仕組みをインドネシアに輸出し、途上国の産業支援につなげる。インドネシアで農産物の生産、加工・販売体制を確立し、「福島モデル」を普及させる。JAふくしま未来、福島市と協力して事業展開する方針。

事業化の可能性精査

銀嶺食品は今年一体となって行う六次産業化の仕組みを、JA新ふくしま(現JAふくしま未来)と規格外の農産物を加工・包括的業務提携契約をして付加価値を高め、販売する取り組みは県内外に広がっている。



茨城県のJAは福島の取り組みを参考に事業を進めている。今回のインドネシア進出は、国際協力機構(JICA)の発展途上国の農畜産分野開発に位置付けられている。銀嶺食品の岡崎慎二社長(左)と同社特別顧問で中央大大学院戦略経営研究科の杉浦宣彦教授(右)、JAふくしま未来関係者は10月下旬から今月三日まで、JICAの「インドネシア国官民連携型農業振興活性化支援情

報収集・確認調査として現地視察した。視察団が東ジャワ州にある人口十八万人ほどのバトゥシ市で県内の六次産業化の事例を説明すると、バトゥシ幹部から「ぜひ福島モデルを導入したい」との申し出があった。バトゥシではリンゴを収穫できるが、インドネシア国内の流通経路は未整備で輸入に依存しているのが現状。ニンジン、ジャガイモなどの野菜も採れるが一般に流通しておらず、生産から販売までの体制を整える方針。現地新聞各紙に「福島モデルがバトゥシの農業(リンゴ)を良いものに育てていく」と好意的に捉える記事が掲載された。銀嶺食品はJAふく

しま未来などと現地調査の内容を踏まえ、具体的な事業創出の可能性を精査していく。来年二月にJICAの補助事業に採択されれば同年四月から二年間、事業化を調査し、今後十年の長期計画で営農指導から市場や販路の整備を進める。杉浦教授は「福島発の仕組みがインドネシアに広まれば、福島の名が価値ある名前として世界に伝わる」と東京電力福島第一原発事故からの風評払拭(ふっしょく)につながるかと分析する。福島市は農業に関する行政運営や市場経営、JAふくしま未来は営農指導、流通規格の形成、直売所運営などの協力を想定している。岡崎社長は将来的

にインドネシアに現地法人の設立や日本との人的交流の構想を掲げ、事業拡大を視野に入れている。